

世界が進むチカラになる。



# 中国景気概況(2024年6月)

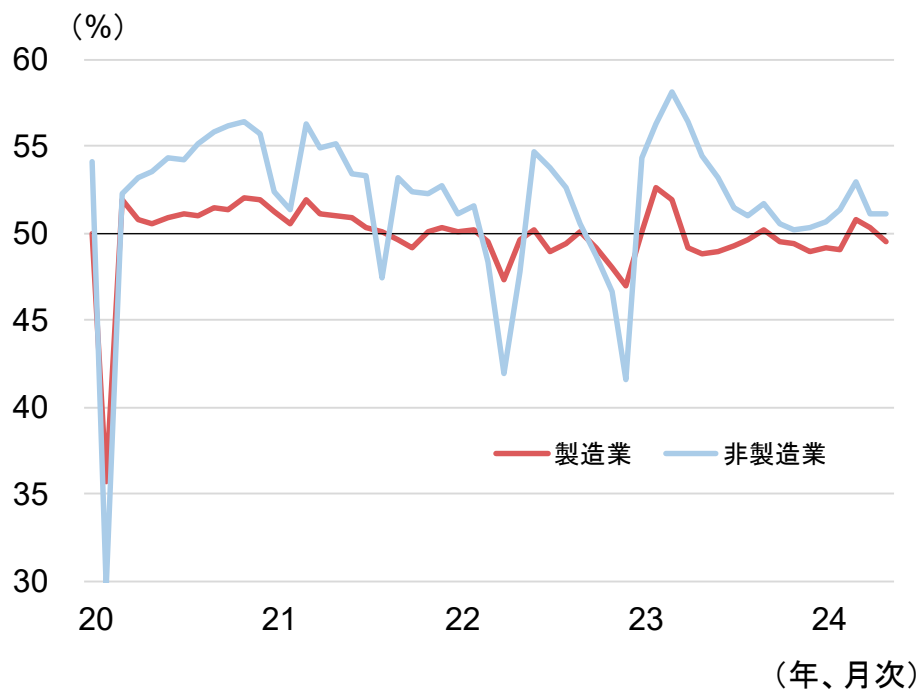
2024年6月4日

調査部 研究員 丸山健太

# 景気は弱い動き

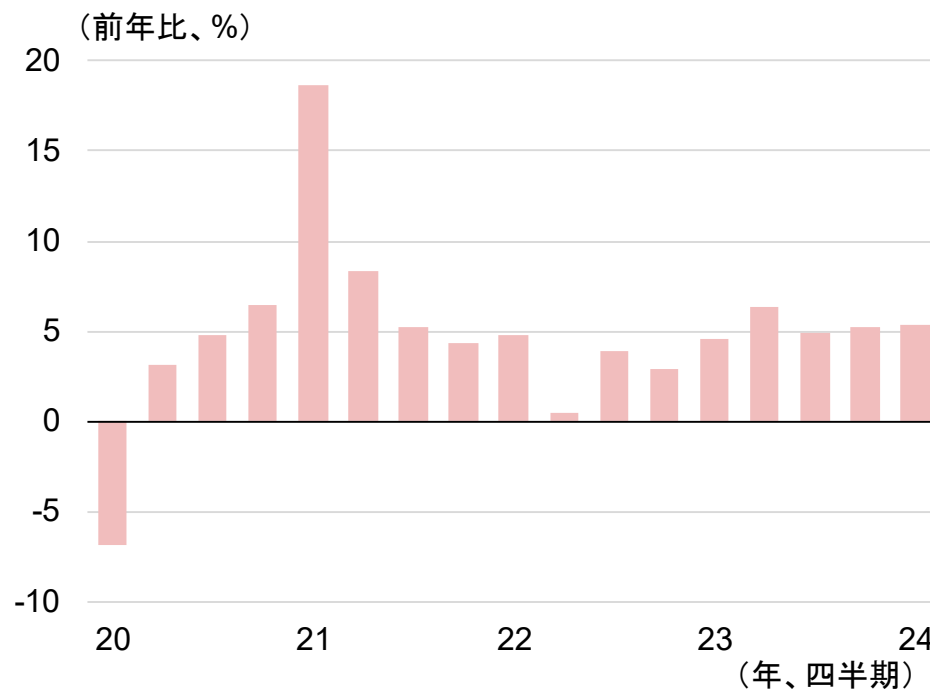
中国景気は弱い動きが続いている。5月のPMIは製造業、非製造業とも低下した。製造業は3ヶ月ぶりに景況感の境目である50を下回った。内訳をみると、新規受注、新規輸出受注の両指数が大きく低下し、いずれも50を割った。非製造業は50超を維持しているが2ヶ月連続で低下した。なお、2024年1~3月期の実質GDP成長率は前年比+5.3%と前期から増幅が拡大した。業種別では、不動産業の前年割れが続いた一方、製造業が伸びを拡大し、全体を押し上げた。

## PMI



(出所) 国家統計局

## 実質GDP(四半期)



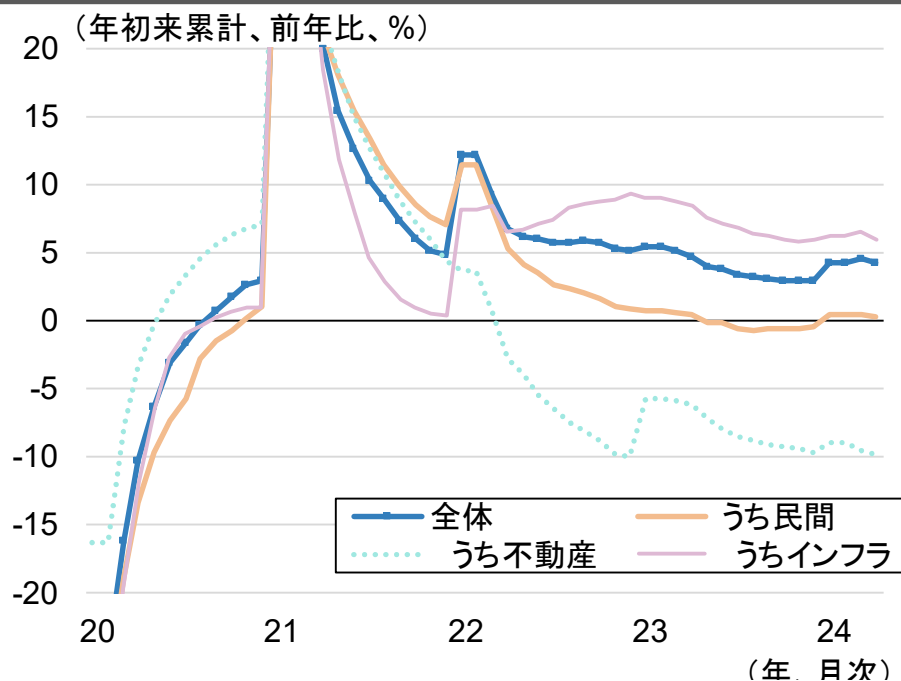
(出所) 国家統計局

# 固定資産投資は増加幅縮小、生産は増加幅拡大

4月の固定資産投資(年初来累計値)は、前年比+4.2%と増加幅が縮小した。内訳をみると、不動産開発投資は減少幅が拡大したほか、インフラ投資も伸びが縮小した。そのほか、外資企業による投資も前年比-15.2%と大幅減が続いた。

4月の工業生産は、前年比+6.7%と増加幅が拡大した。内需が弱い中、外需向けが全体を押し上げたとみられる。品目別では、自動車(前年比+15.4%)、集積回路(同+31.9%)、工業用ロボット(同+25.9%)の増加が目立った。

## 固定資産投資



(注) 2020年1~2月、21年1~3月はグラフの見やすさのためカット  
(出所) 国家統計局

## 工業生産



(注) 2021年1~2月は前年比+35.1%  
(出所) 国家統計局

# 消費は弱い動き、物価は低迷が続く

4月の小売売上高(名目)は前年比+2.3%と弱い動きが続いた。季節調整済み前月比は年率+0.4%と昨年11月以来、2%を下回る低い伸びが続いている。内訳をみると、消費財(前年比+2.0%)、飲食サービス(同+4.4%)とも増加幅が縮小した。また、自動車類の前年割れが続いたほか、リフォーム材料類や金銀宝飾類などが前年割れに転じた。

4月の消費者物価は前年比+0.3%と低い伸びにとどまった。自動車など耐久財価格の下落が物価を押し下げた。

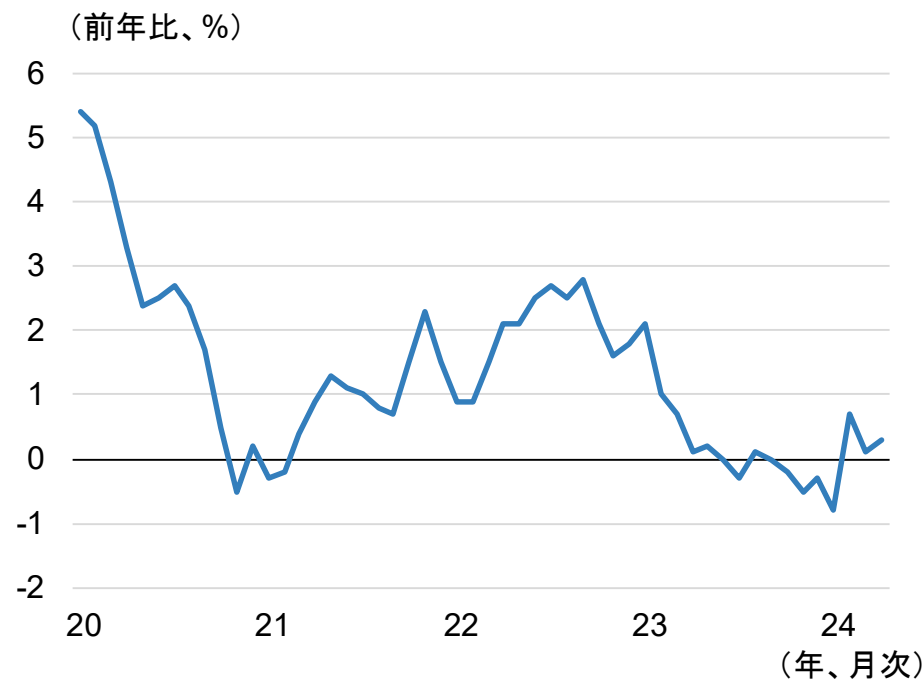
## 小売売上高(名目)



(注) 2021年1~2月は前年比+34.3%、3月は同+33.0% (年、月次)

(出所) 国家統計局

## 消費者物価指数

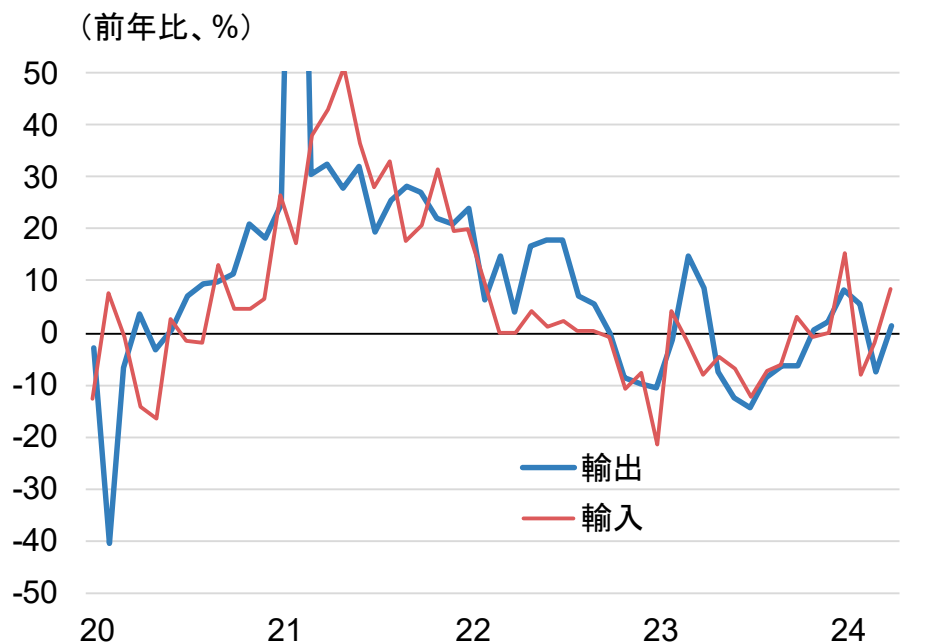


(出所) 国家統計局

## 輸出、輸入ともに増加

4月の輸出は前年比+1.5%、輸入は同+8.4%といずれも増加に転じた。貿易黒字は724億ドルと、前年同月(902億ドル)から縮小した。輸出は、米国向け、EU向け、日本向けの減少が続いたものの、ASEAN向け、香港向けは増加した。輸入は、原油や半導体などの電子部品、半導体製造装置などが大きく増加した。貿易収支は、対ASEANの黒字は拡大した一方、対米国、対EUは輸出の減少が大きく、黒字が縮小した。

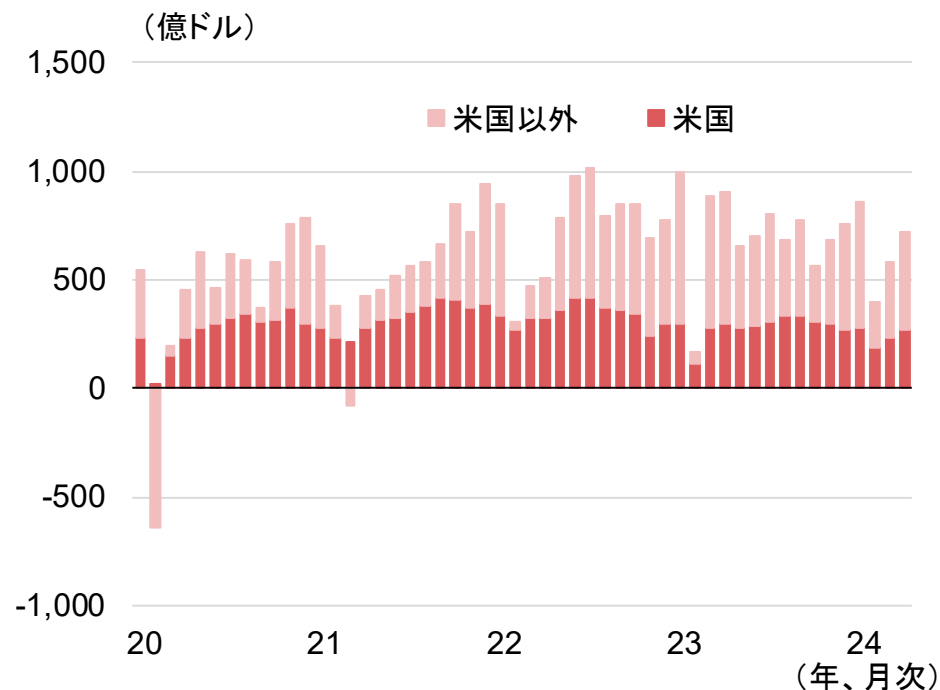
### 財輸出入



(注) 2021年2月の輸出は前年比+154.9%、21年5月の輸入は同+51.1%

(出所) 海関総署

### 貿易収支



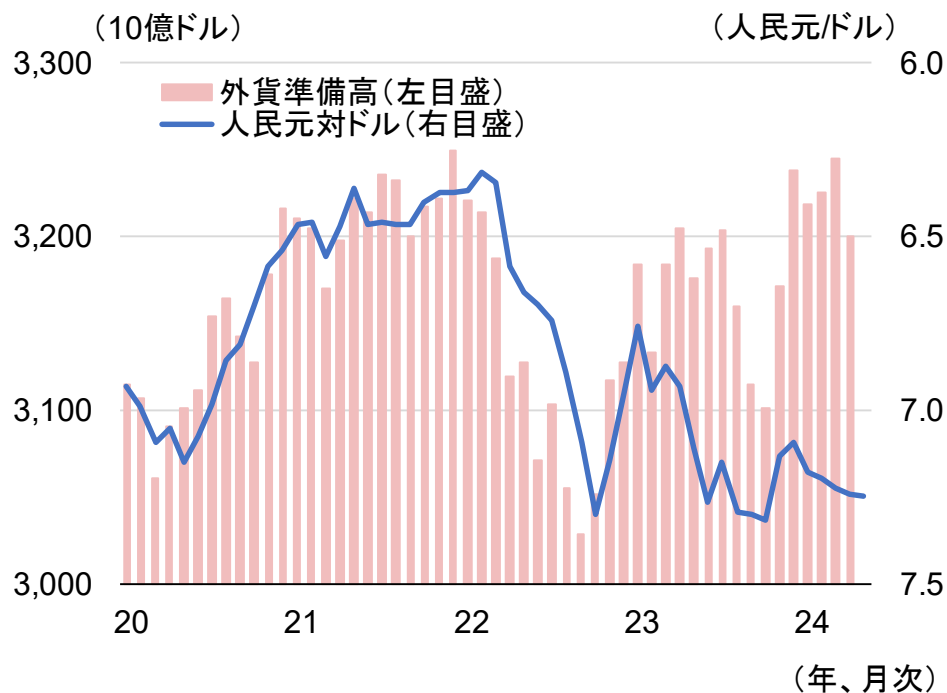
(出所) 海関総署

# 為替は元安、株価は横ばい後下落

人民元の対ドルレート(5月末)は1ドル=7.24元と、米国の利下げ開始が遅れるとの見方から、ドル高・人民元安が進み、月末には約半年ぶりの安値を記録した。4月末の外貨準備高は3兆2,008億ドルと3ヶ月ぶりに減少した。

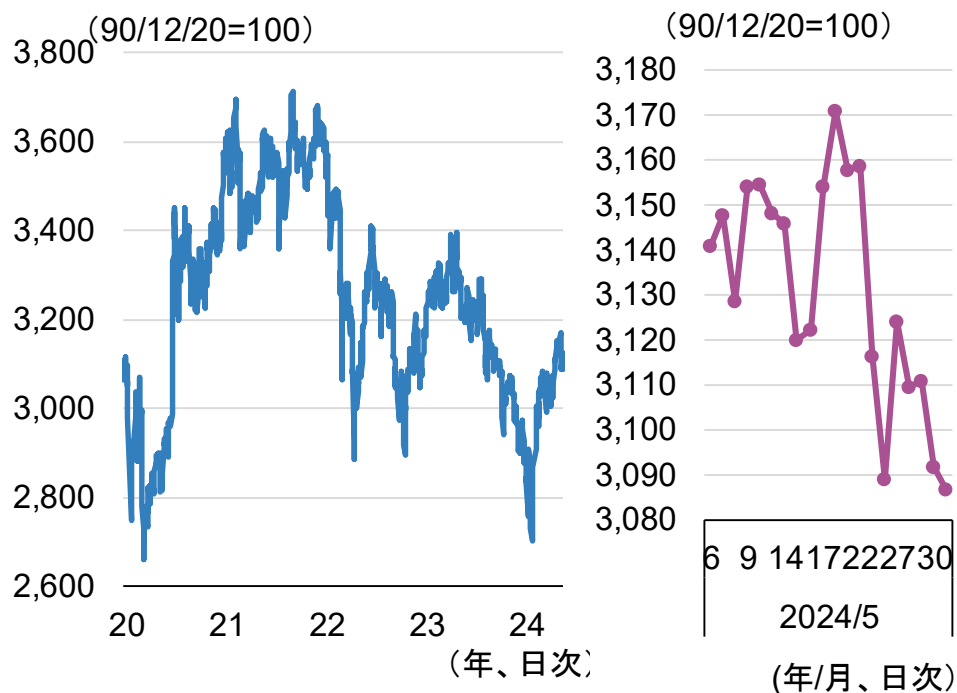
5月の上海総合株価指数は、月中旬まで米中対立への懸念が下押し要因となった一方、不動産市場への政策支援への期待が下支えし、横ばいで推移したが、月下旬に元安による資金流出への懸念が加わり、株価は下落した。

### 外貨準備高



(出所) 中国人民銀行、中国外貨交易中心

### 上海総合株価指数



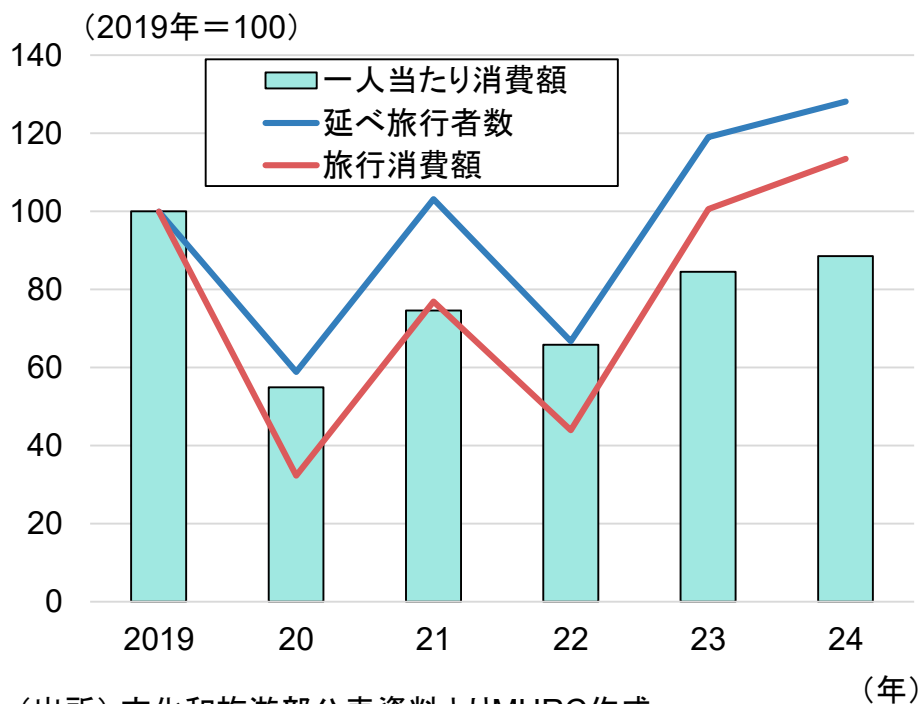
(出所) 上海証券交易所

# 旅行消費の総額は堅調も、一人あたりでは減少

5月の労働節休暇は、1、2月の春節と10月の国慶節に次ぐ旅行シーズンであるが、今年(5月1日～5日)は国内旅行者数、消費額とも昨年から増加し、コロナ前の2019年を上回った(左図)。

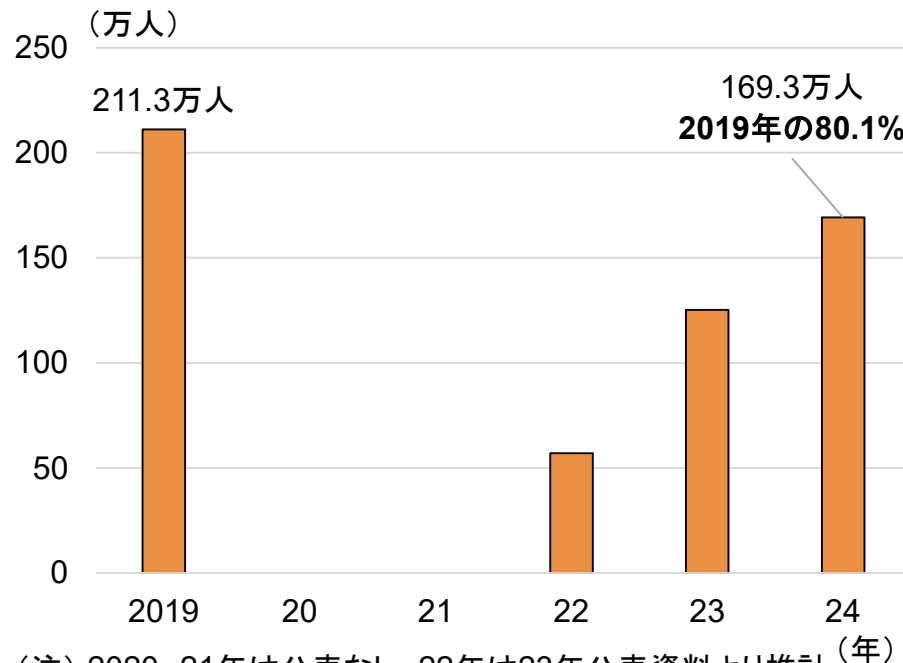
もっとも、近場での旅行が主流で、一人あたり消費額は昨年から横ばいで、コロナ前の9割弱にとどまった。また、同休暇の出入国者数はコロナ前の8割と海外旅行は低調で、人々の節約志向が続く(右図)。国内旅行の好調さは海外旅行から需要が振り替わっていることが一因であり、人々の消費実態は国内旅行の回復から推察されるよりも弱い。

### 労働節休暇の旅行人数／消費額(2019年=100)



(出所) 文化和旅游部公表資料よりMURC作成

### 労働節休暇の延べ出入国者数(1日当たり)



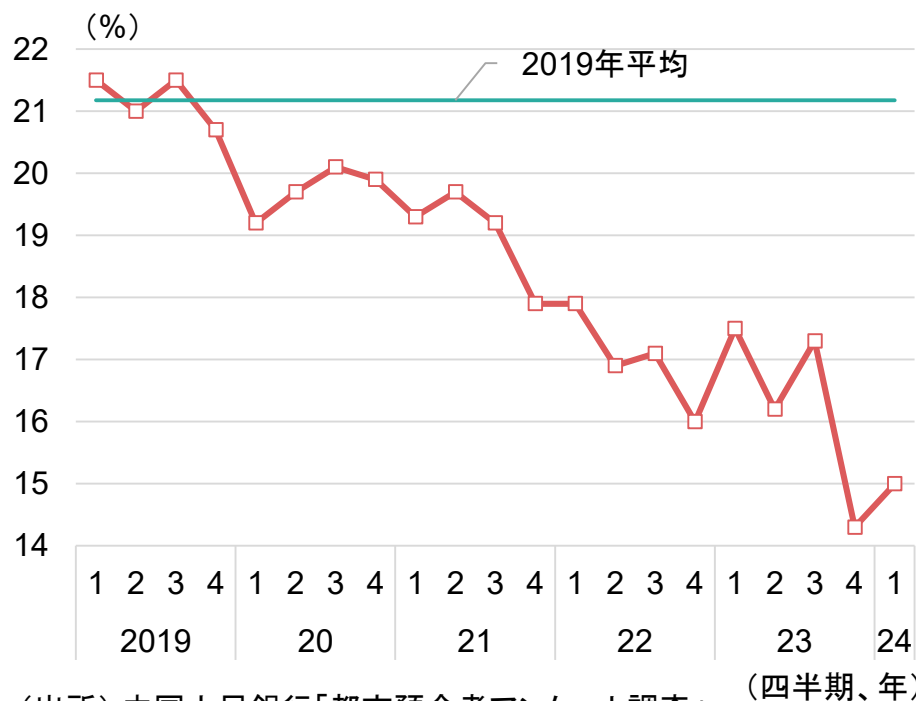
(注) 2020、21年は公表なし。22年は23年公表資料より推計  
(出所) 文化和旅游部公表資料、新華社報道よりMURC作成

# 政府の住宅需要促進策の効果は限定的にとどまる見込み

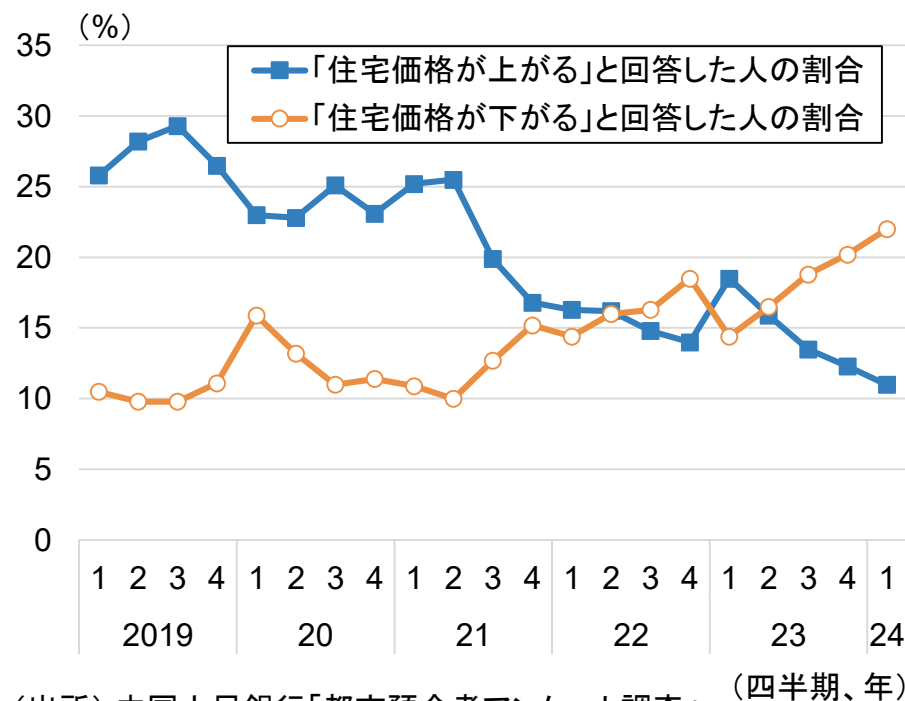
政府は5月17日、不動産不況に歯止めをかけるため、複数の住宅需要喚起策を打ち出した。住宅ローン金利の下限撤廃や住宅購入時の頭金比率の引き下げなど購入者の負担軽減策が中心だが、効果は限定的にとどまろう。

昨年8月にも、政府は投機目的の住宅取得も容認する大胆な需要喚起策を実施したが、人々の住宅購入意欲は足元まで低下が続いている(左図)。住宅価格の先安観が強まる中(右図)、資産としての住宅の魅力が低下していることなどが住宅需要の弱さの根本要因であり、今回の施策にも人々の住宅価格の下落予想を覆すほどの政策効果は期待できない。

### 向こう3ヶ月で住宅購入を考えている人の割合



### 翌期の住宅価格の消費者予想





## ご利用に際して

---

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)調査部 丸山健太

TEL:03-6733-1630 E-mail:[chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp)

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー